（宛先）伊予市長

納 税 義 務 者	住所又は所在地	
	氏名 (法人の場合は名称 及び代表者名)	
	生年月日 (個人の場合)	年 月 日生
	個人番号又は 法人番号	
	電話番号	() -

固定資産税の課税免除の適用を受けたいので、伊予市過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の適用に伴う固定資産税の課税免除に関する条例第4条の規定により次のとおり申請します。

① 取得等を行った特別償却設備に係る事業の種類、事務所又は事業所の名称及び所在地	事業の種類			
	事務所又は事業所の名称			
	所在地			
② ①の設備を取得した日		年 月 日		
③ ①の設備を事業の用に供した日		年 月 日		
④ ②の日の属する年の末日現在の従業員数		人		
⑤ ③の日の属する事業年度		年 月 日から 年 月 日まで		
⑥ 課税免除を受けようとする年度		年度		
⑦ ①の設備を構成する減価償却資産（所得税法施行令第6条第1号から第7号まで又は法人税法施行令第13条第1号から第7号までに掲げるものに限る。）	種 類	取 得 価 額 (円)		
	合 計			
⑧ 土 地	所 在	取得年月日	面 積 (㎡)	取得価格 (円)
		年 月 日		
		年 月 日		
		年 月 日		
	合 計			

※市使用欄

番号 確認	身元 確認	確認書類	
		個人番号カード・運転免許証 その他 ()	

備考

- 1 この申請書は、事業の用に供した一の設備ごとに作成すること。
- 2 「住所（所在地）」の欄には、主たる事務所又は事業所（以下「事務所等」という。）の所在地（国内に主たる事務所等を有しない者又は外国法人にあっては、事業の経営の責任者が主として執務する事務所等の所在地）を記載すること。
- 3 この申請書に次に掲げる書類を添付して提出すること。
 - (1) 当該申請書を提出する者が所得税法（昭和40年法律第33号）第2条第1項第40号又は法人税法（昭和40年法律第34号）第2条第37号に規定する青色申告書を提出することにつき税務官署の承認を受けている者であることを証明するに足る書類
 - (2) 租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第12条第5項において準用する同法第11条第3項又は同法第45条第4項において準用する同法第43条第2項の規定により税務官署に提出した特別償却に関する明細書の写し（同法第12条第1項又は第45条第1項の規定の適用を受けていない場合は、その理由を記載した書類）
 - (3) 特別償却設備を取得した日及び事業の用に供した日並びに当該特別償却設備の取得価額及び耐用年数を明らかにする書類
 - (4) 特別償却設備の取得等をした事務所等（以下「対象事業所」という。）の全体の見取図（敷地内の建物の配置、建物内の各部屋の用途等）並びに特別償却設備の配置の状況及び製造工程等を明示した平面図
 - (5) 対象事業所の事業概要を明らかにする書類
 - (6) 対象事業所の年次別計画及びその実績の概要を明らかにする書類
 - (7) 特別償却設備である家屋及びその敷地である土地に係る売買契約書その他の所有権の取得の日を明らかにする書類
 - (8) 特別償却設備である家屋にあっては、家屋の構造及び床面積を明らかにする平面図及び立面図
 - (9) 特別償却設備である家屋の敷地である土地にあっては、家屋の敷地である土地の地積を明らかにする図面及び当該家屋の建設の着手があった日を明らかにする書類
 - (10) 特別償却設備の取得の目的及びその効果を明らかにする書類
 - (11) 旅館業の用に供する適用設備を設置した者にあっては、当該適用設備に係る旅館業法（昭和23年法律第138号）第3条第1項に規定による旅館業の経営の許可を受けたことを証する書類
 - (12) その他、市長が必要と認める書類